

スマートコミュニティを巡る情勢と 「関東スマコミ連携体」の 取り組みについて

平成27年6月22日

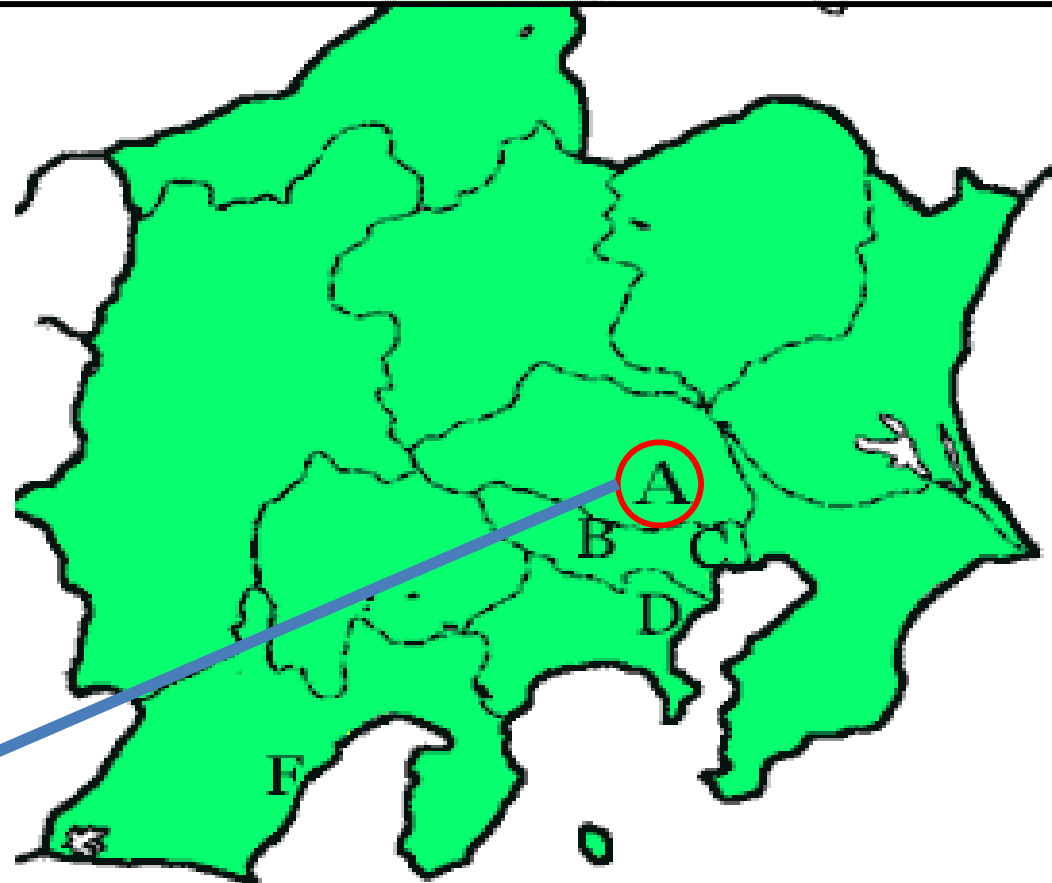
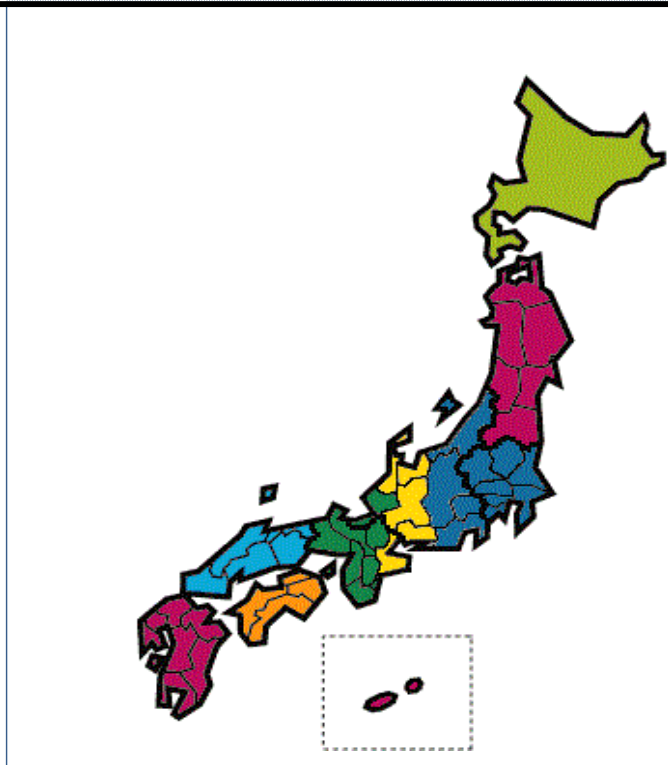
経済産業省 関東経済産業局

資源エネルギー環境部

資源エネルギー環境課 地域エネルギー振興室

関東経済産業局とは

- 関東経済産業局は、経済産業省の地方ブロック機関であり、広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政区域としています。
- 当局では、この地域で活躍されている企業、消費者、大学、自治体、関係機関等の皆様に対して、中小企業対策、新規創業の促進、技術開発支援、環境リサイクル対策、エネルギー対策、消費者相談などの様々な経済産業政策の実施に取り組んでいます。



さいたま新都心(大宮)

第1章：スマートコミュニティを巡る情勢

スマートコミュニティとは

資源エネルギー庁による定義

- 「家庭やビル、交通システムをITネットワークでつなげ、
地域でエネルギーを有効活用する次世代の社会システム」
(資源エネルギー庁HPより)



しかしながら...

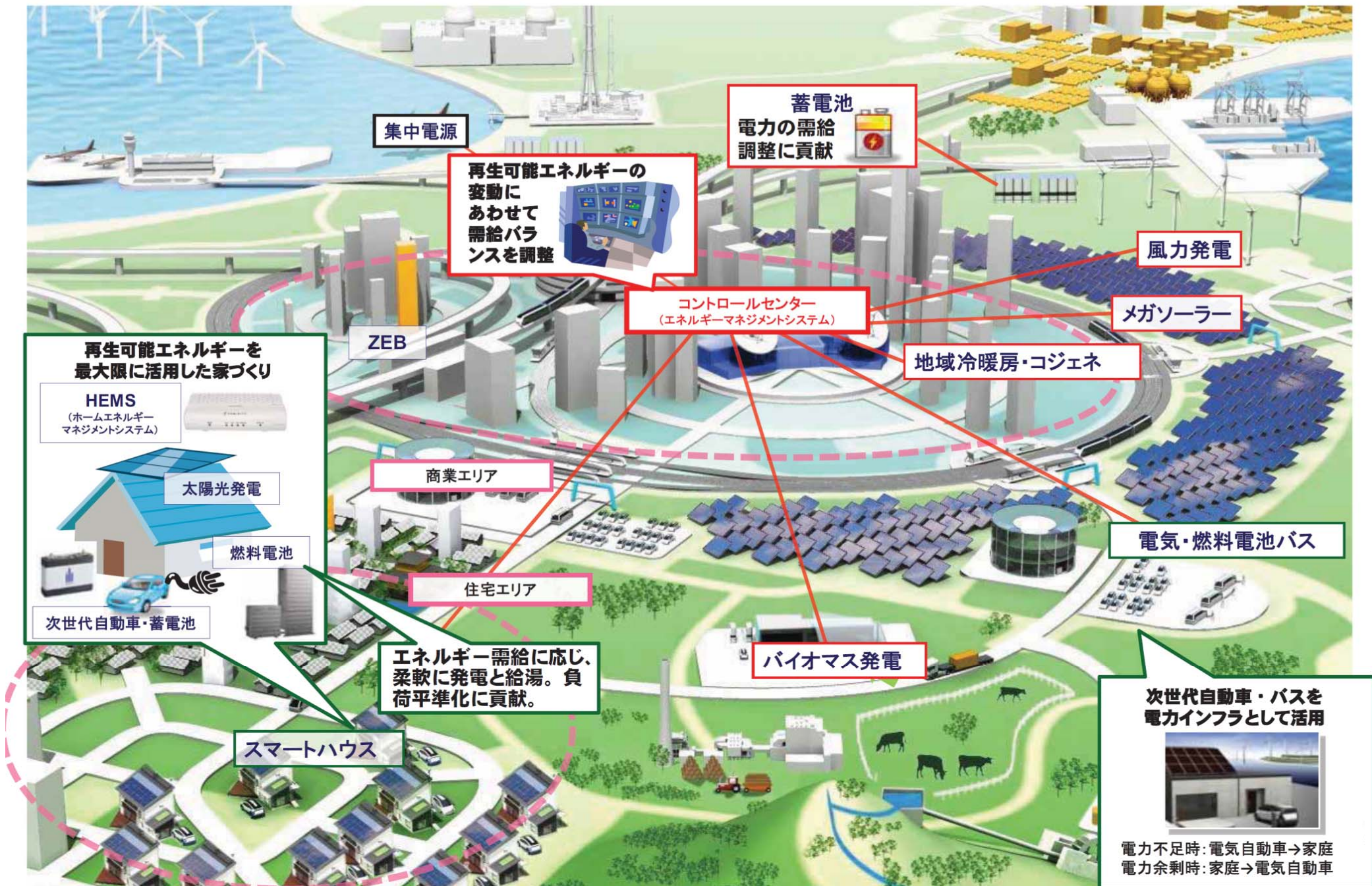
主体や資料により、定義や表現は様々である。

したがって...

プロジェクト推進に当たっては、上述の定義に拘る必要はない

※当局においては、「スマートコミュニティ」と「スマートシティ」は同義として扱っています。

再生可能エネルギーを活用した自立型・分散型システム(スマートコミュニティ)



(参考)スマートコミュニティの政策的位置づけ

エネルギー基本計画における定義

様々な需要家が参加する一定規模のコミュニティの中で、再生可能エネルギーやコージェネレーション等の分散型エネルギーを用いつつ、ITや蓄電池等の技術を活用したエネルギーマネジメントシステムを通じて、分散型エネルギーシステムにおけるエネルギー需給を総合的に管理し、エネルギーの利活用を最適化するとともに、高齢者の見守りなど他の生活支援サービスも取り込んだ新たな社会システムを構築したものをスマートコミュニティという。

また、計画においては、
「地域の特性に応じて総合的なエネルギー需給管理を行うスマートコミュニティの実現」
が掲げられている。

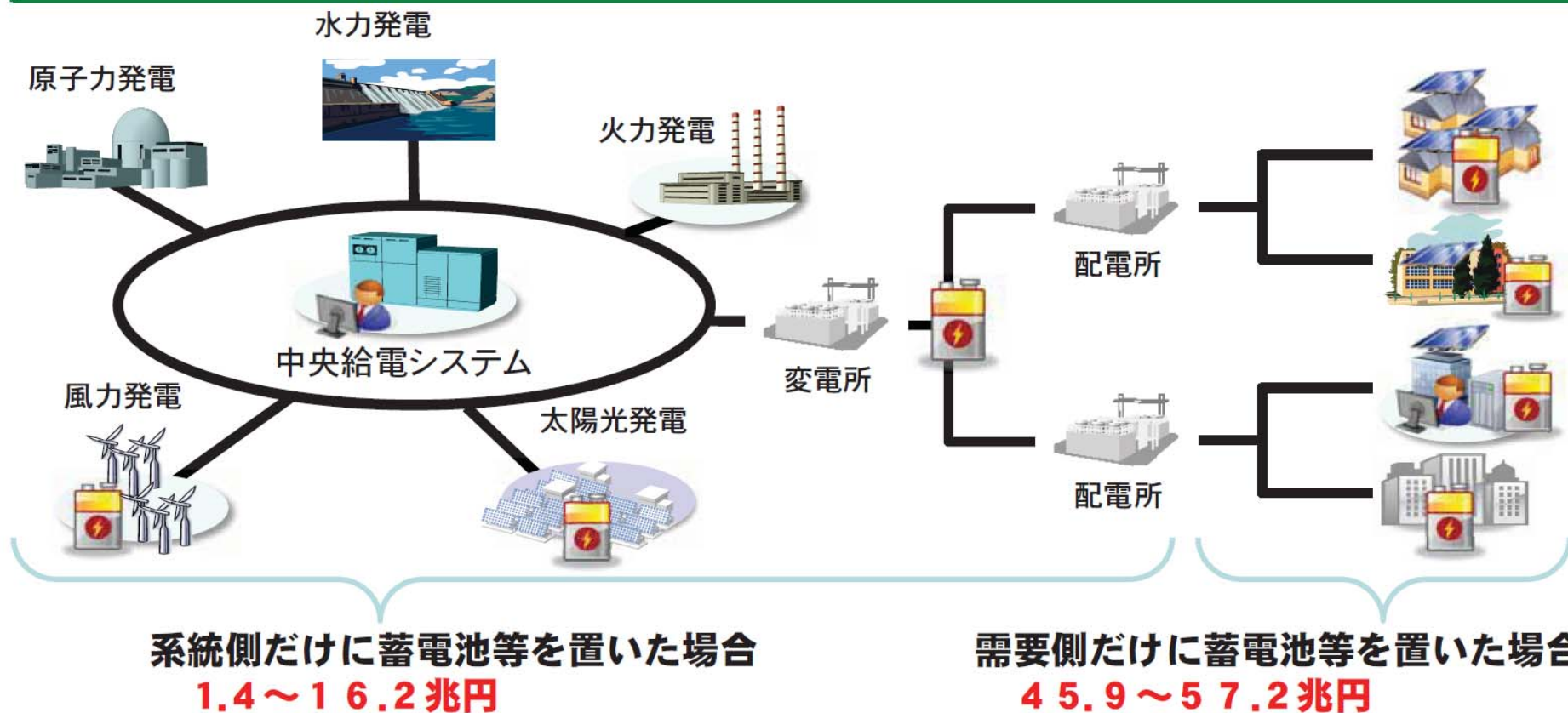
■ 日本再興戦略(平成25年6月):

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

「エネルギーを賢く消費する社会」の解決の方向性として「スマートコミュニティの拡大」などが掲げられる。

ねらい1：再生可能エネルギーのコスト抑制

○再生可能エネルギーは系統容量に制約のある地域側（配電側）に大量に導入される。これに対応するために、供給サイドだけ、または需要サイドだけで対策をとると、2020年までに1.4兆円～57.2兆円のコストがかかる。



出典：「次世代送配電ネットワーク研究会報告書」

→ ITでうまく太陽光発電の出力変動に需要をあわせたり、太陽光発電の出力抑制の最小限度化を可能とすることにより、再生エネルギー導入の費用対効果を構造化。

ねらい2：中央制御と分散制御が両立する新たなエネルギーシステム

従来まで

大規模集中電源が主力

中央制御型

需要にあわせ中央が電源ごとの経済性、
運転特性を踏まえ、給電指令（一方向型）

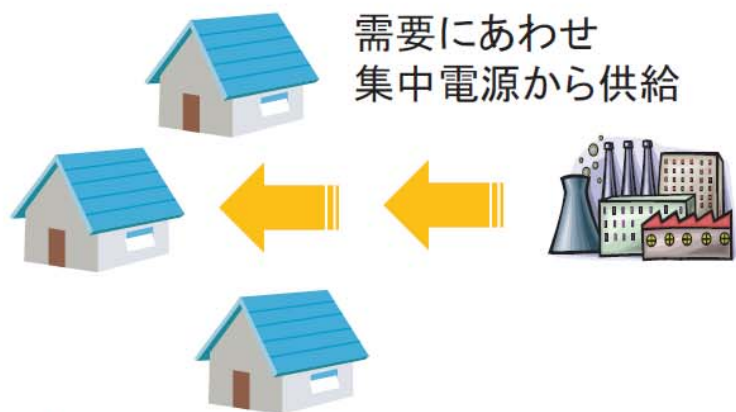
今後

需要サイドに分散型電源が新たに導入

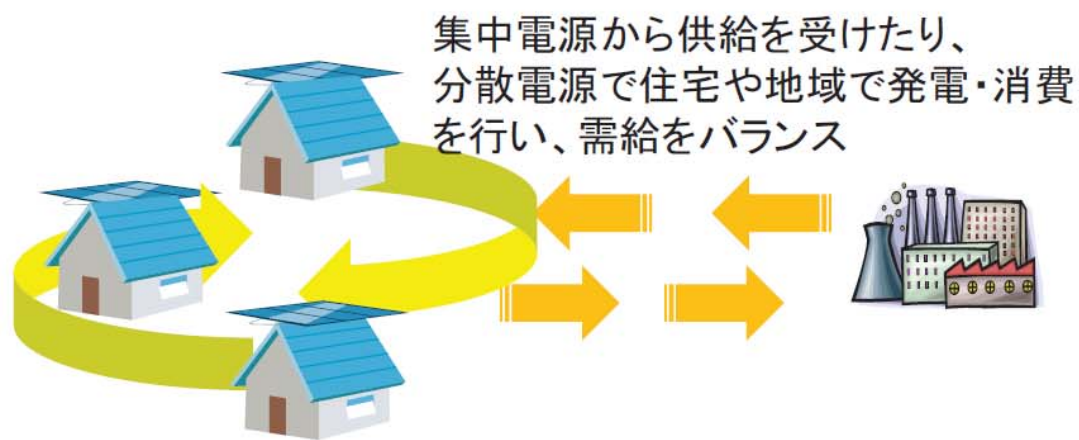
分散制御型と中央制御型との両立

安定供給や経済性のためには系統全体の状況とも連動し、地域レベルでも主体的に地域内の発電や需要をITや蓄電池を活用してコントロール（双方向型）

一方向型



双方向型



集中電源と分散電源が協調し需給をバランスすることで、ピーク対応の火力発電の設備・稼働を減少させ、発電コストを引き下げ。これにより、

3E: Energy security・Economy・Environment の達成に貢献。

※ただし、現在集中電源に比べ相対的に高い分散電源の導入コストが低下することが条件

ねらい3：災害に強いエネルギーシステム

- 再生可能エネルギーを活用した分散型エネルギーシステムを大規模に導入。
- IT、蓄電池やコジェネを活用し、地域内で需給をバランス。地域のビルや家庭の単位でも、再生可能エネルギー、蓄電池等を活用し、災害に強く系統からの自立性が高い需給構造を実現。



ねらい4：IT技術の活用で、一層の新エネ・省エネを快適に

- IT技術を使えば、太陽光発電にあわせて自動的に家電等の制御が可能。
- 「我慢の省エネ」から「気づきの省エネ」、更には「お任せ省エネ」へと今までのライフスタイルを変革することが可能に。

① エネルギー消費の見える化で需要家の積極的な省エネ行動が可能に



③ 機器単位から家庭・建物、地域単位のエネルギー管理に



② 自動制御により再生可能エネルギーを含む最適なエネルギー管理を実現



④ 地域のエネルギー会社等が需要家と対話しながら地域のエネルギー需給を調整

明日は太陽光エネルギーが余るため、電気は90%安くなります。洗濯機を動かしますか？

地域でエネルギーが〇〇〇kW 足りません。エアコンの温度を2度上昇させますか？協力の場合ポイントを30Pt進呈！！



携帯電話

はい

いいえ



ねらい5：新たなマーケットの創出　－ 国内 －

省エネ・新エネ機器の市場拡大のほか、エネルギーと情報通信技術の融合により、
○エネルギーコンサルティングサービスやエネルギーマネジメントサービスが普及
○電力の利用情報（＝生活情報）により、個人のリアルタイムの生活状況や趣向を把握し、生活を支援したり、ピンポイントで広告を提供するなどの関連サービスが登場など、新たなビジネス展開が想定される。

エネルギー マネジメントサービス

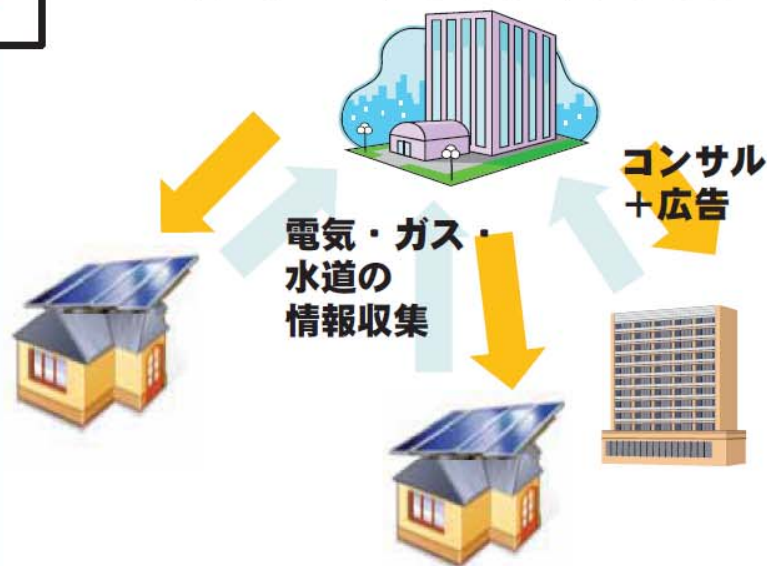
- 電気・ガス・水道を統合的に管理し、自動的に節約



- 電気料金が高い時には、電気を沢山使う家電を動かさない



エネルギーコンサルティング会社



あんしんサービス

- 朝、ガスコンロの利用があるかどうかで、健康かどうかを検知



広告サービス

- 見える化ツールと省エネコンサルサービスを無償で提供するかわりに、エネルギー利用情報を活用した広告を提供

情報集約・見える化ツールの提供



テロップで
「タイムセール！！
今からサンマが50
円！」と表示

+

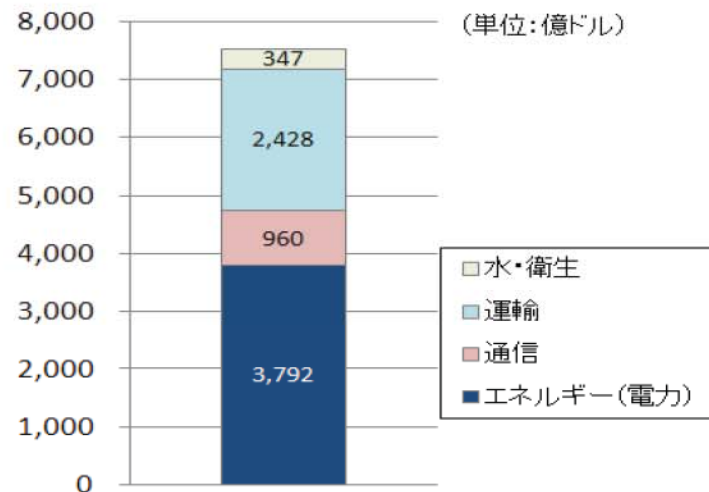


お風呂あがりにビールの広告

ねらい6：新たなマーケットの創出 ― 海外 ―

- エネルギーインフラ需要は、海外（特にアジア・中東）で非常に大きい。
- アジアは我が国と地理的に近い上に、経済的な結びつきも強く、我が国にとって大きなビジネスチャンスがあるマーケット。

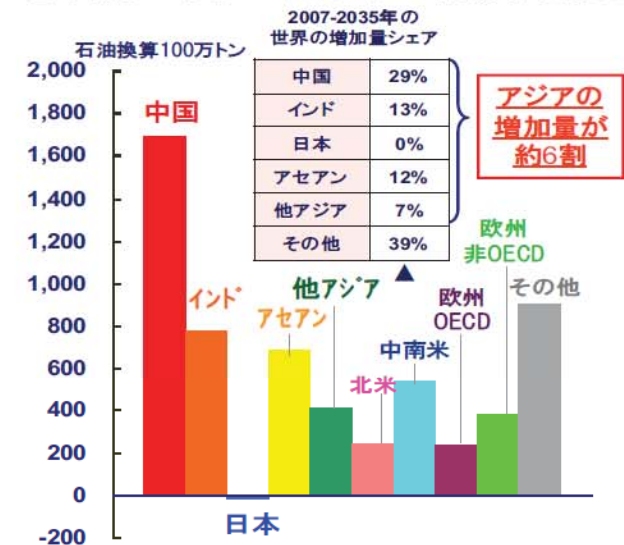
◆アジアのインフラ需要の見通し ＜2010-2020年、年平均＞



(出所) Infrastructure for a Seamless Asia (ADB and ADBI)

※アジアでは、2020年に向け、年当たり
3,800億ドルの電力インフラ需要が存在。

◆地域別一次エネルギー消費増加量



(出所) 財団法人エネルギー経済研究所

※2035年までのエネルギー消費増加量は、アジアが約6割を占める。

◆スマートグリッド関連機器の国内生産額3.2兆円、雇用創出効果6.2万人（2020年）

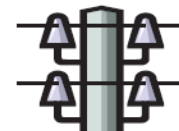
◆太陽光発電



◆風力発電



◆電線まわり



◆蓄電池



◆H E M S

(home energy management system)



◆燃料電池

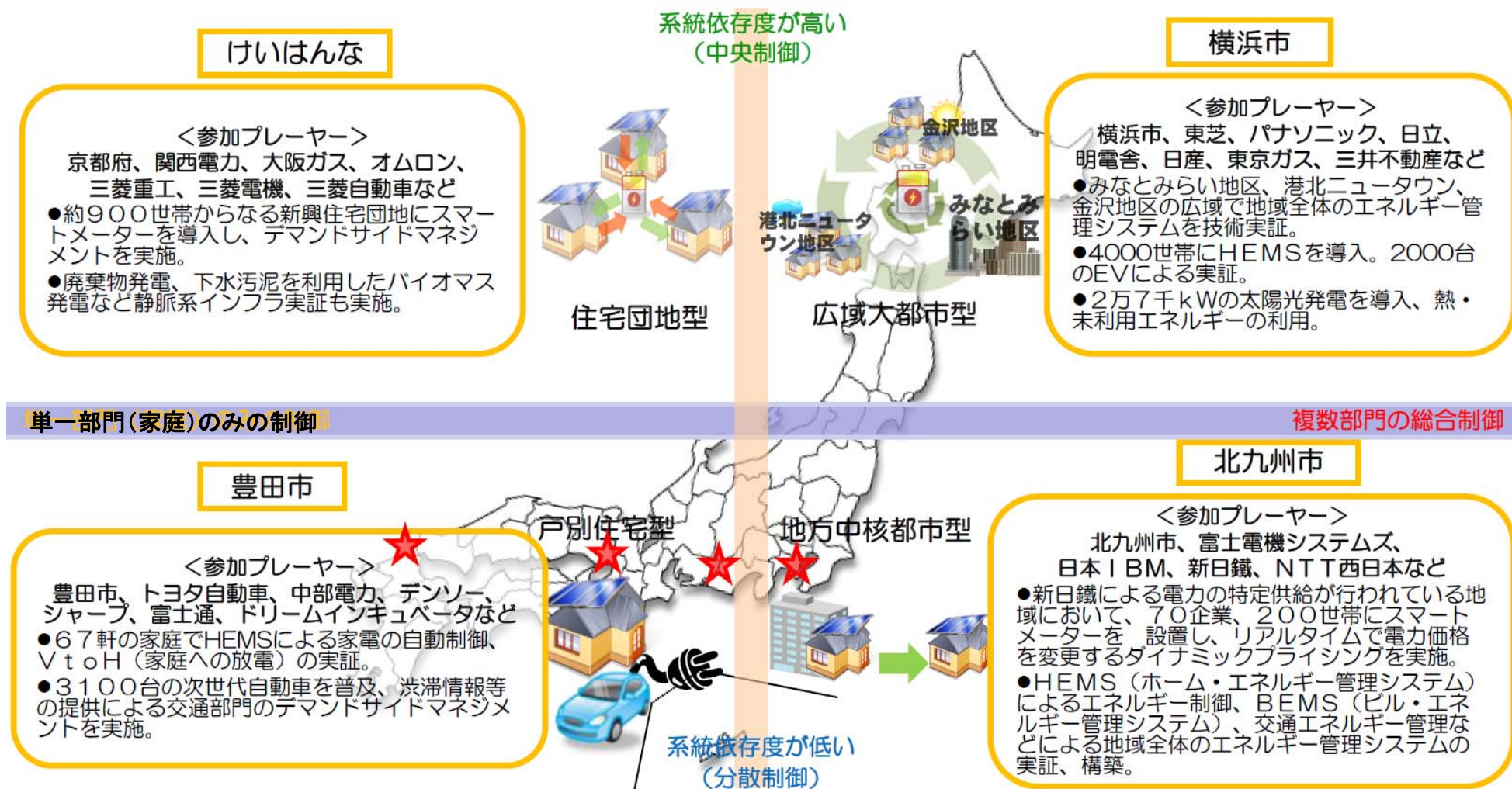


経済産業省(資源エネルギー庁)が進めていた実証事業

次世代エネルギー・社会システム実証事業

横浜、豊田、けいはんな、北九州の4地区で行われている、大規模な社会実証&技術実証。地域ごとに特色は異なるものの、住民の参画を得て「デマンドリスポンス」(※)に関する実証を進めているのが特徴。

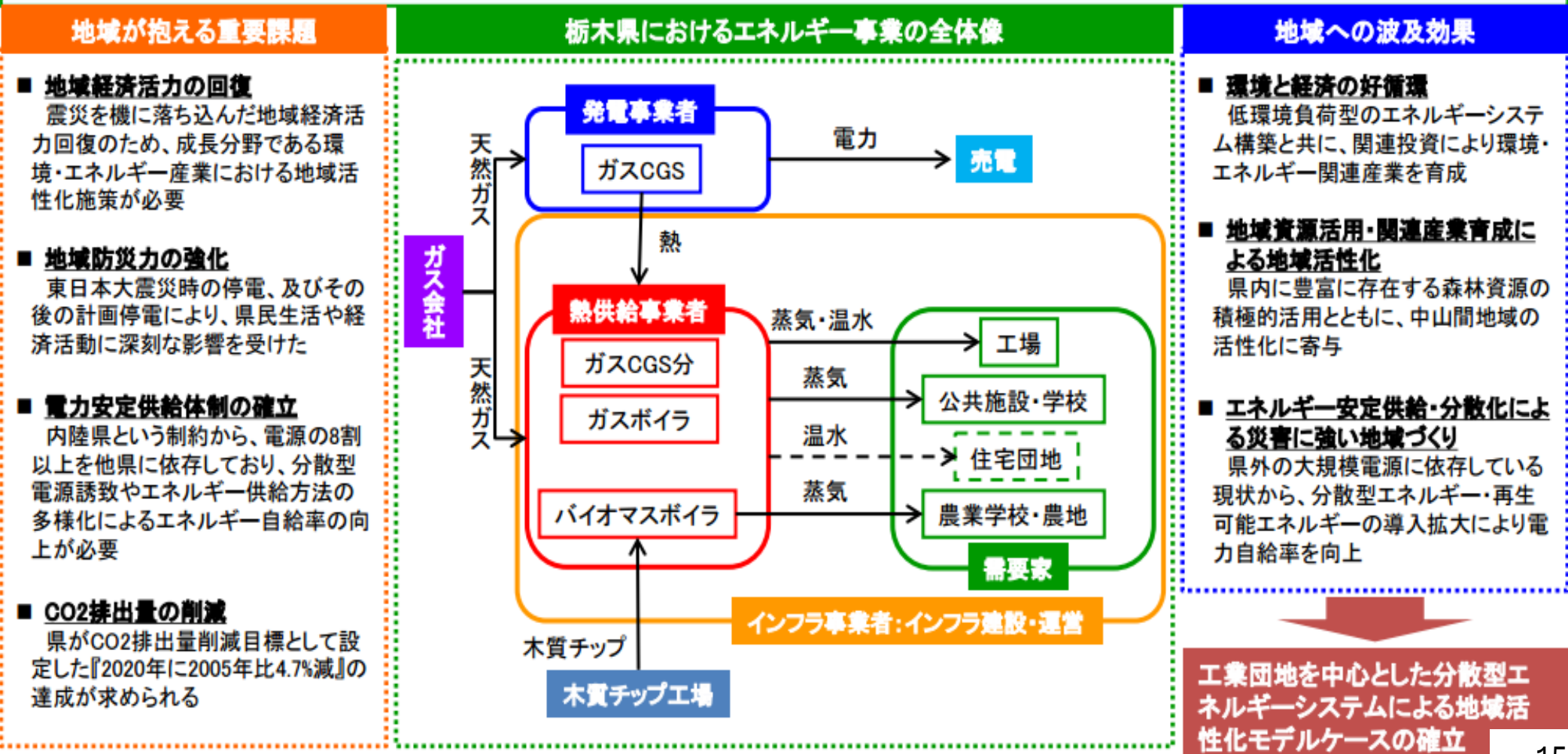
※「デマンドリスポンス」…電気の供給量に応じて、需要家側が需要量を抑制する取り組み。抑制を促す方法として、①ピーク時に電気料金の値上げを行う方法、②節電を実現した場合に対価(報酬)を支払う方法がある。



第2章：まずは出来るところから 地域に根差した事例

工業団地を中心とした地域の産業構造に根差したエネルギー事業

- ① 栃木県宇都宮市の清原工業団地において、ガスCGS及びガスボイラによる地域エネルギーシステムを構築し、工業団地内全事業所への蒸気・温水供給、周辺公共施設・学校への蒸気供給を行うとともに、電力は売電し、エネルギー単価の低減、地域経済の活性化及び環境性の向上に貢献する。
- ② 県内の豊富な木質バイオマス資源を活用し、近隣の農業学校・農地への熱供給を行うことにより、地域産業の活性化、地域エネルギー自給率の向上、低炭素化に貢献するとともに、化石燃料に頼らない為替変動に強い地域エネルギーシステム構築に寄与する。
- ③ 地域エネルギーシステムを確立した後、将来的に近隣住宅団地などへのシステムの拡大を図る。



◆富士市「産業のまち「ふじ」電力需給構造リノベーションプロジェクト」

○エネルギー多消費型産業である製紙工場エリアなどに、分散型エネルギーインフラを整備

(目的)

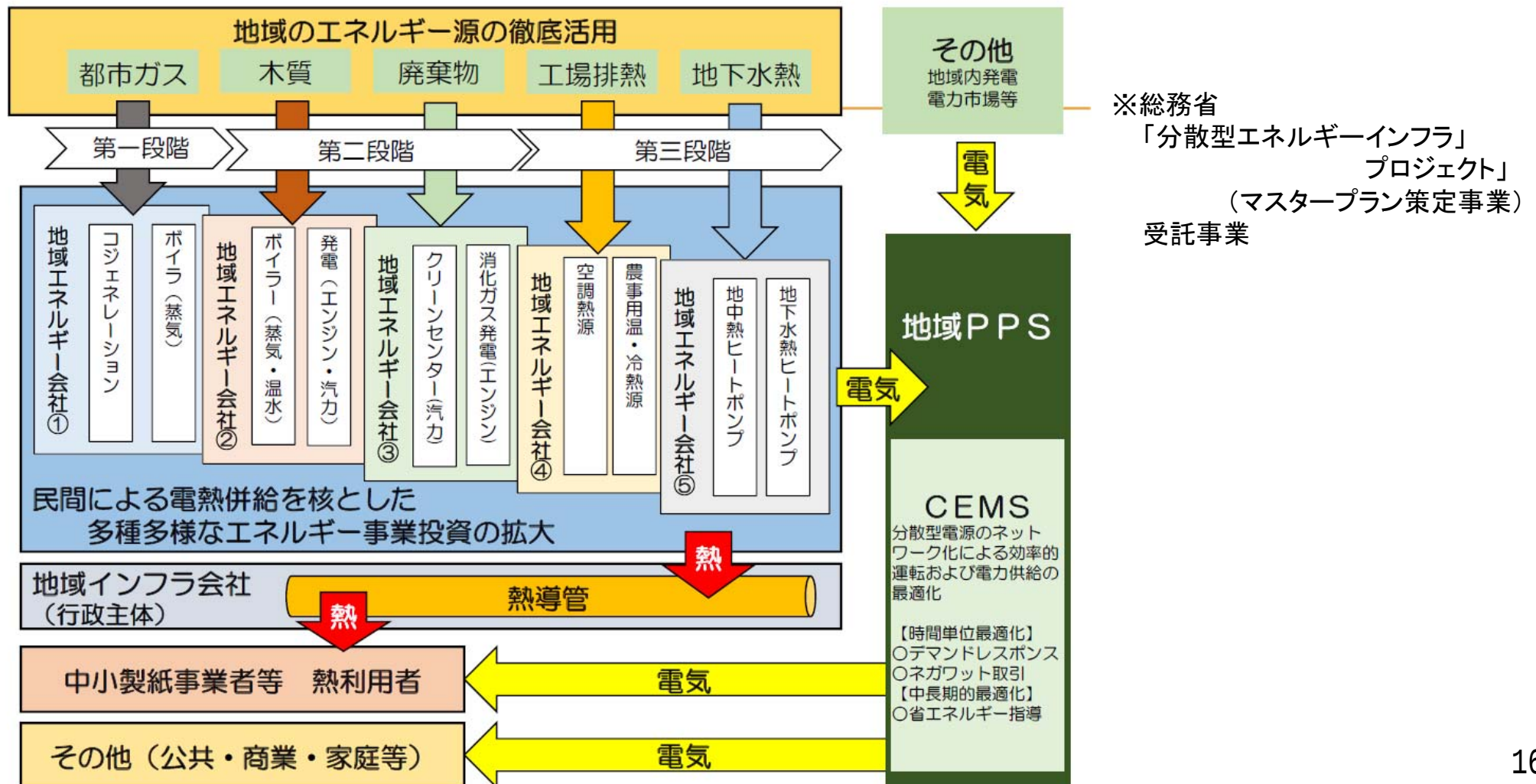
・電力の小売自由化等を踏まえ、地域経済における資金好循環による地域の元気創出

(直接的効果)

・「エリア内工場への廉価な電熱供給」、「地域PPSによる地域内事業所への廉価な電力供給」による産業支援

・地域内のエネルギー事業創出によるエネルギーセキュリティの向上

・エネルギーの高度利用に伴う温室効果ガスや大気汚染物質削減による環境負荷低減

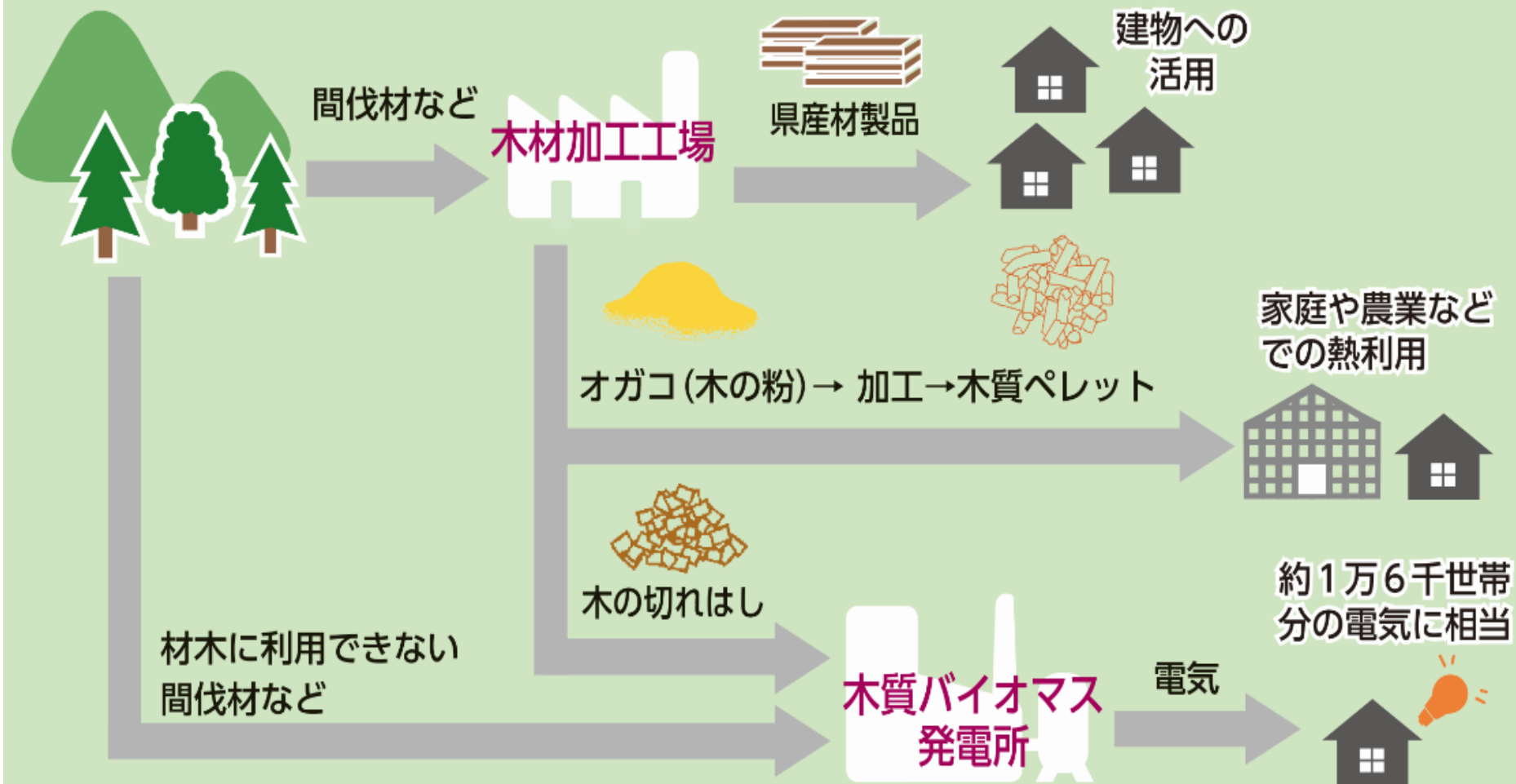


森林資源の活用による林業振興 と 木質バイオマス発電

長野県塩尻市の民間事業者が、製材から木材加工までを一貫して行う集中型木材加工施設と、施設から排出される製材端材や、未利用間伐材を燃料とした木質バイオマス発電所を整備し、県産材の需要拡大と再生可能エネルギーの創出を図る。

年間約400人の新たな雇用が創出される見込み

信州F・POWERプロジェクトの木材利用のイメージ



災害に強い病院の実現

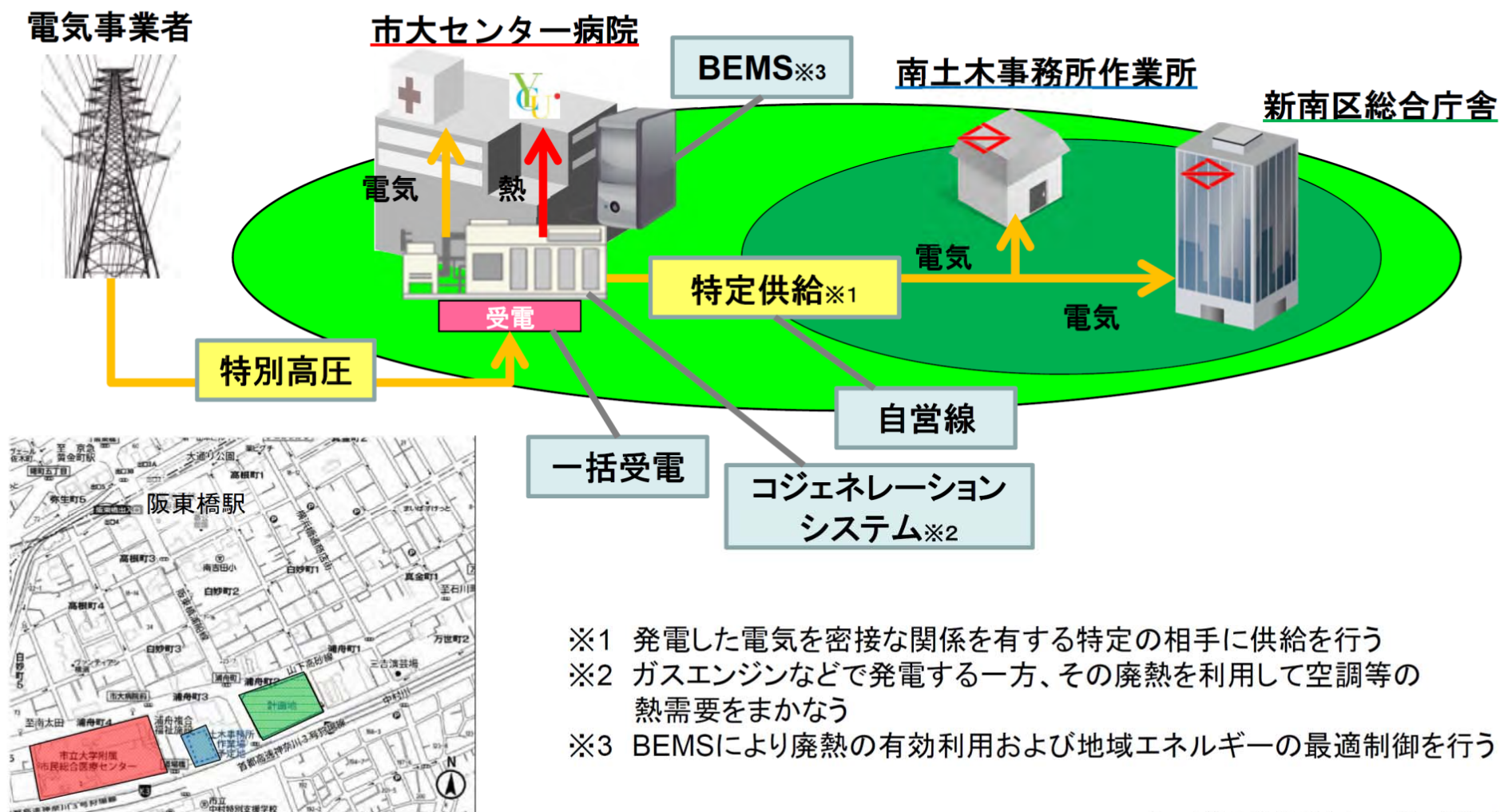
埼玉県立がんセンターの新病院建設の際にコージェネレーションシステム(停電時での起動可能)を導入し、病院や職員公舎等の複数の建物間で電力と熱を導入。災害時の対応力を強化。



公共施設の事例

◆横浜市南区 総合庁舎整備事業

- 市大センター病院と新南区総合庁舎の間でエネルギー連携を行い防災性の向上を図る
- コージェネレーションを導入し、高効率運転を行うとともに、廃熱を有効利用し、CO₂削減、省コスト
- 老朽化熱源機器を更新し、BEMSによるエネルギーの最適制御を図る



ものづくりの力を活かして、小水力発電の実証事業

長野県飯田市では、市内の農業用水路にて、地域の企業が開発したマイクロ水力発電の実証事業を実施。地域資源である再生可能エネルギーを活用した売電益を地域に還元できるのではないかとの問題意識。小水力発電事業からの持続可能な地域づくりの実現を目指す。



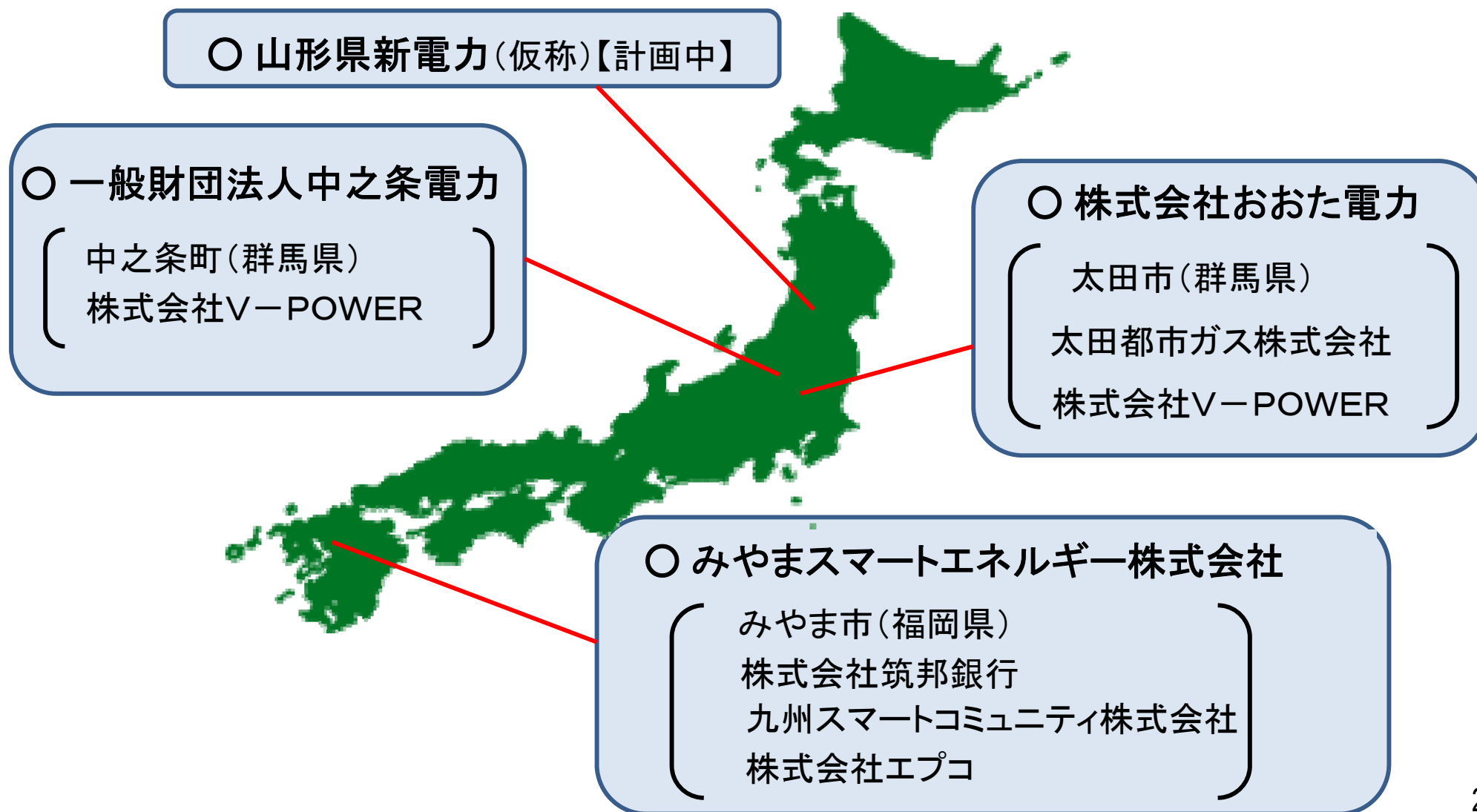
農業用水路でのマイクロ水力発電機 実証事業

地域の企業が開発したマイクロ水力発電機

地域主導で新電力を創設

近頃、各地で、地域（自治体等）が出資や関与を行うエネルギーの供給事業（いわゆる「地域新電力」等）の創設事例が増えています。

自治体が関与する新電力の主な事例



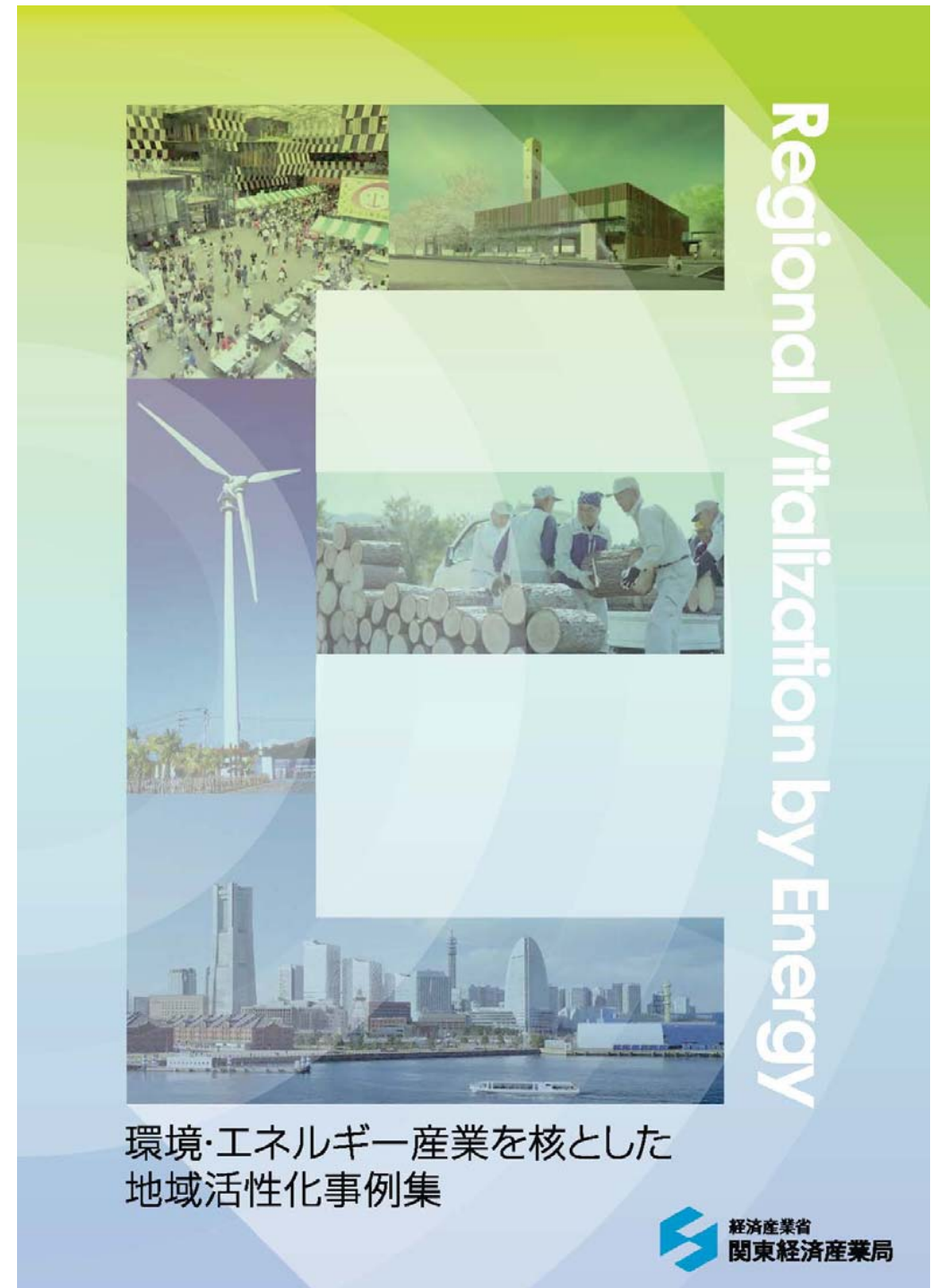
本日お配りした事例集

環境・エネルギーを核とした 地域活性化事例集

- 1)地域の**安全・安心**の確保に資する事例
 - 2)地域の**賑わい**に資する事例
 - 3)地域の**製造業振興**に資する事例
 - 4)**地域資源の活用**に資する事例
 - 5)**水素**の利活用に関する事例
- など

12個の事例をまとめています。

是非ご覧ください。



第3章：
ここまでのまとめ
&
皆様が取り組むにあたり
心がけるべきこと
(有識者のご意見)

ここまでのまとめ

- **スマコミの定義は様々**。画一的に考える必要はない。
- エネルギーを中心として、環境、福祉、企業誘致、農林、都市整備など様々な領域においてハード&ソフト両面の整備が必要。
(一つの部署だけでは遂行不可能。庁内調整力も試される)
- 多くの**企業との連携**も必要。(企業間の連携も必要。まとめ役は?)
- 当然のことながら、**住民理解**も必要。
- そのためには、スマートコミュニティの**目的をはっきり**させておく。
(**地域の抱える課題の解決**に寄与するものか、住民や企業に**メリット**はあるか)

+

※ 国の政策動向・予算情報や、他地域の事例を知っておくと良い

有識者の主なご意見(当局主催セミナーでの発表)

早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科准教授 小野田 弘士 氏

スマートコミュニティ構築の課題と解決の糸口

■ 顕在化している問題点

・市民不在、・行政・地域ニーズと民間とギャップ、・『供給側』への偏在性

■ スマートコミュニティ形成へ求められるアプローチ

・地域を知る(地域の課題、実現させたいこと、導入メリットは何か)
・再エネ導入そのものを目的としない(ハード・システム偏重の恐れ)
・コンソーシアム形成(自治体や事業者の覚悟が問われる)

■ 必要なのは「情報の共有化」

■ エリアマネジメントを含めた産官学の適切な役割分担と設計

■ ステークホルダー間のギャップを埋める機能の必要性



(株)NTTデータ経営研究所 社会・環境戦略 コンサルティング本部 本部長 パートナー 村岡 元司 氏

スマートビジネスの実現可能性 ICTの活用 or / and Energyの活用

■ 方向性は2つ

①既存のビジネスモデル(現在・将来の電力システムなど)の応用

(例:地域企業が中心となり、地域PPS(新電力)を創設し、仮想的にエネルギーの地産地消を実現)

②付加価値創出型のビジネスモデルを新規創出させ、それと連動

スマート化のために整備したインフラを、エネルギー面での付加価値(省エネ・節電・ピークカット・ピークシフト・CO2排出量の削減等)に限定するのではなく、ヘルスケア、交通、教育、エンターテインメント等の他の分野の付加価値創出のために活用し、ビジネスとして成立させる

自治体職員として心がけること

- 庁内間の連携 ⇒ **縦割りの打破**がカギ
(横浜市では温暖化対策統括本部を設置し、部局横断的に温暖化対策に取り組み)
- **さまざまなプレイヤーとの連携**
 - ・人事交流
(各省庁はもちろん、エネルギー事業者、小売り事業者(コンビニ)、サービス業、化学系など)
 - ・情報共有やノウハウの蓄積 ⇒ **スピード感** かつ **現実的な事業執行**

柏市 企画部 参事

公・民・学連携で取り組む 国際キャンパスタウン 柏の葉スマートシティのまちづくり

- 「大学」という**地域の最大の資源を活かして、**
社会的課題の解決モデルとなる次世代型のまちづくりを行う
- そのために、従来の行政中心型でない**新しいまちづくりの方法・仕組みをつくる**
- 新しいまちづくりの方法論「**公・民・学**」の連携
 - ・公・民・学の連携によって社会課題の解決モデルを構築する
(柏市、三井不動産ほか、東京大学柏の葉キャンパス・千葉大学)
- 大学・専門家の知見、行政の公共的視点や公共財産・施策、市民・企業の活力、技術を持ち寄り
まちづくりの協議会を共同運営

第4章：皆様の取り組みをサポートする 「関東スマコミ連携体」

関東経済産業局が考えるスマートコミュニティの普及とは

【(1)経済産業省による 社会実証事業】

横浜スマートシティプロジェクト



【大規模社会実証】
2010年度～2014年度

【(2)民間主導の先進例】

Fujisawa
サステイナブル・スマートタウン

【パナソニックと藤沢市】
2014年街びらき、2018年完成
予定

地域(特に中小都市)の特性を活かした
スマートコミュニティの導入促進

当局の主たる支援対象

【(3)各地域 独自の取組例】

杉並区 久我山地区 ※可能性調査実施

既設市街地(住宅密集地)のスマート化



山梨県 都留市



中山間地に小水力発電を設置

エネルギーの効率的な利用により「地産地消」を目指す
とともに、再生可能エネルギーでの地域活性化を図る。

地域活性化を目指して、スマコミ導入を図る

ただし “スマートコミュニティの導入ありき”ではなく、
地域の課題(産業活性化、福祉、低炭素化など)を解決するための方法(選択肢)の1つとして、
導入の検討を行うことが重要

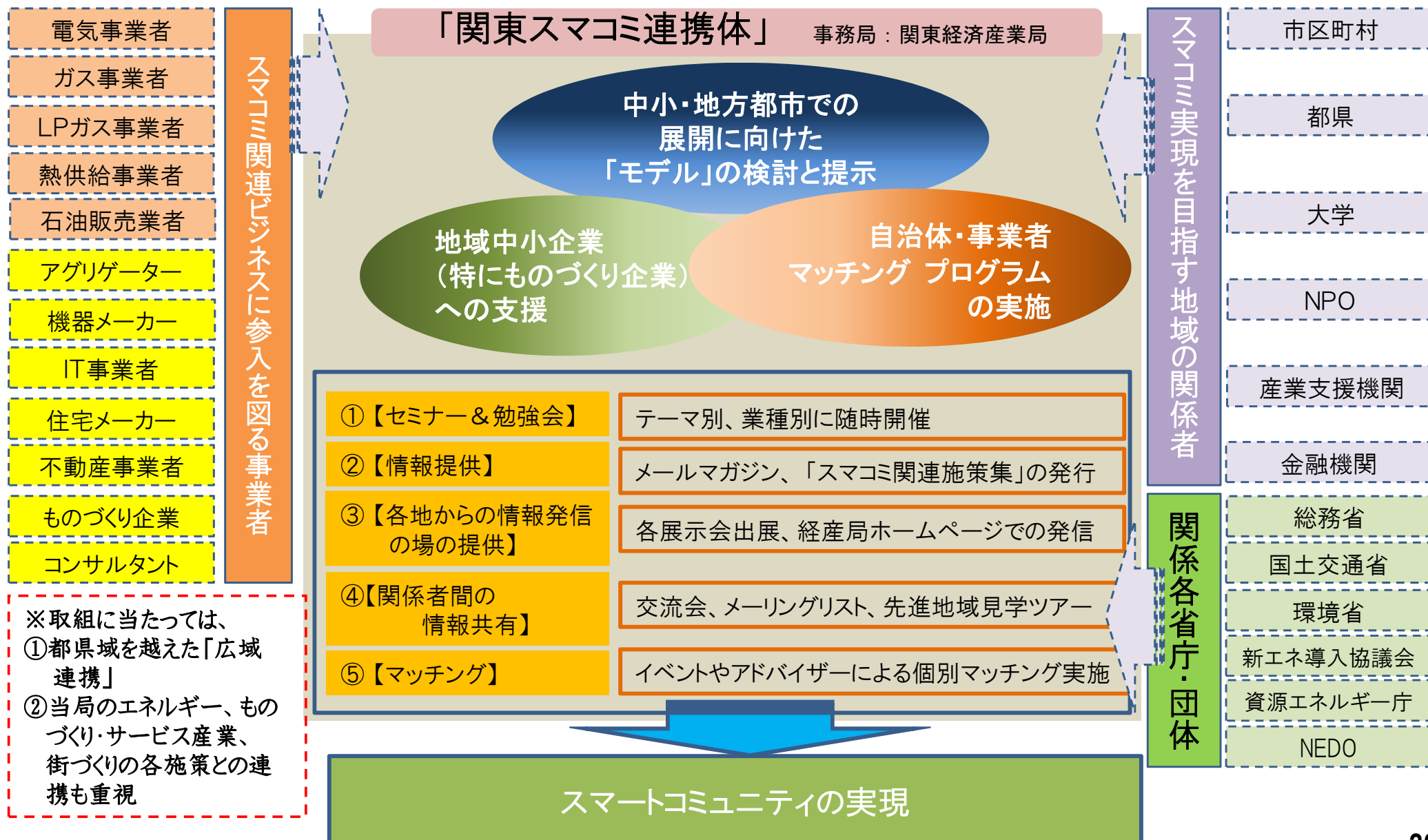
関東スマコミ連携体の中長期的目標

『スマートなエネルギー基盤の形成による地方創生』

「関東スマコミ連携体」

約80自治体、200事業者・団体が参画

各地(特に中小都市や地方都市)におけるスマートコミュニティの構築に向けての情報共有、ビジネスモデル検討、連携先開拓などを広域で取り組むプラットフォーム(緩やかなネットワーク)として、自治体や事業者(エネルギーの供給事業者、マネジメント事業者、周辺機器製造販売事業者)で構成される「**関東スマコミ連携体**」を創設。



「関東スマコミ連携体」これまでの取り組み(セミナー・勉強会)

26年 2月	スマートコミュニティ課題解決セミナー ～ 課題解決のヒントを探る ～
	◆ 官-民、民-民、 <u>地域を越えた連携の必要性</u>
6月	関東スマコミ連携体 第1回勉強会(自治体向け)
	◆ 自治体職員が心得るべき、スマートコミュニティ形成に求められるアプローチ (講師:横浜市、早大 小野田准教授)
7月	関東スマコミ連携体 第2回勉強会(事業者向け)
	◆ 企業として身に付けておくべき、自治体との連携手法やスマートビジネスの可能性 (講師:柏崎市、富士市、NTTデータ経営研究所 村岡様)
8月	関東スマコミ連携体 キックオフセミナー
	◆ スマートコミュニティ導入による <u>地域活性化と産学官の連携</u> について
11月	関東スマコミ連携体 自治体・事業者合同勉強会
	◆ 個別プロジェクトの創出に向け、企業と自治体のマッチング(詳細次ページ)
27年 2月	関東スマコミ連携体 自治体・事業者合同勉強会 in 板橋
	◆ 板橋区内でのプロジェクトの創出に向け、企業と区のマッチング
3月	関東スマコミ連携体 第3回勉強会(自治体向け)
	◆ 横浜スマートシティの実態を把握するための現地視察と意見交換

連携によるスマコミの実現 ① 自治体と企業とのマッチング

26年11月17日に実施

参加企業 21社

参加自治体 8地域

つくば市(茨城県)
足利市(栃木県)
東京都環境局
板橋区(東京都)
神奈川県産業労働局
浜松市(静岡県)
富士市(静岡県)
牧之原市(静岡県)
(全国地方公共団体コード順)

マッチング

スマコミ実現には、

地域の課題や特性を

自治体・企業の双方が
十分に理解・共有することが重要

アイフォーコム東京株式会社
NTTデータカスタマサービス株式会社
株式会社エネルギーアドバンス
株式会社エプコ
オリックス株式会社
株式会社建設技術研究所
株式会社洸陽電機
昌栄電機株式会社
ジョンソンコントロールズ株式会社
株式会社タニタ
株式会社東光高岳
凸版印刷株式会社
日本電気株式会社
日本風力開発株式会社
パシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社日立製作所 電力システム社
株式会社日立ソリューションズ
富士電機株式会社
ミツイワ株式会社
横河電機株式会社
株式会社良品環境(五十音順)

連携によるスマコミの実現 ② 板橋区と企業とのマッチング

27年2月6日に実施

板橋区では、平成27年度より「スマートシティ協議会(仮)」の設立に向けた取組を開始する予定です。

その前準備として、平成26年11月のマッチング会に参加した企業を中心に10社が集い、板橋区からスマート化の具体的な取り組みや今後の予定について説明を受けるとともに、板橋区や企業との間で意見交換を行いました。



板橋区

(“東京でいちばん住みたくなる「まち」”の実現を目指して)

スマート化により解決したい課題

- ・商業地域の活性化
- ・大規模団地地域の再開発 など

関東経済産業局と板橋区の共催で

意見交換会を開催

- ・区との意見交換だけでなく、将来のコンソーシアム化に向けた第1歩として、参加企業間でも意見交換
- ・関東経済産業局も補助金の活用などを提案

計10社

A社

B社

C社

...

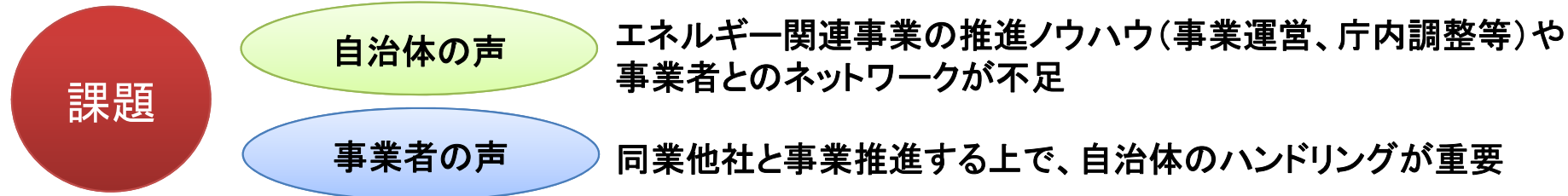
I社

J社

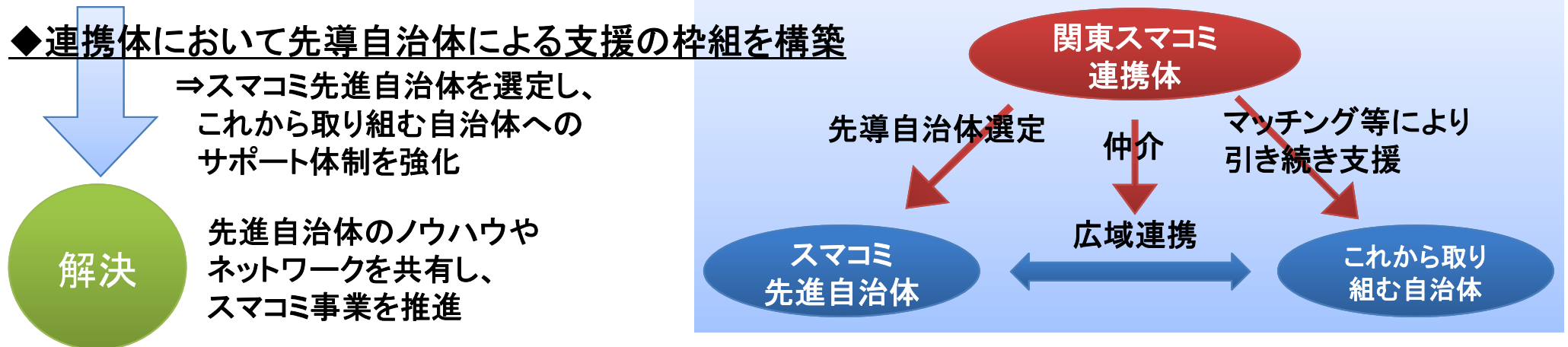
速報：平成26年度補正予算 地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金(構想普及支援事業)に『ハッピーロード大山商店街「まちづくり大山みらい株式会社」を核とした地域コミュニティ主導型エリア・エネルギーマネジメント事業』が採択

目的：各地でのスマートコミュニティ形成による、地域課題の解決と地域活性化

→ 連携体を創設し、自治体と事業者によるコンソーシアム（事業主体）の形成を支援



◆連携体において先導自治体による支援の枠組を構築



【先導自治体を通じた支援事例～横浜市（先導自治体）と富士市が協定締結～】（平成27年3月27日）

横浜市

経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定され、エネルギーマネジメントに関する多数のノウハウを蓄積。これらのノウハウについて、市域だけでなく国内外への広域的な展開を目指している。



富士市

総務省の「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に採択され、3月にマスタープランを策定。事業推進にあたり、横浜市が保有するエネルギーマネジメントのノウハウや先進企業との連携構築を求めている。

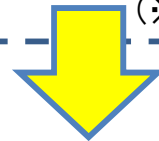
広域連携の推進によりスマートコミュニティ形成・地域活性化を加速

関東スマコミ連携体の今年度の取り組みについて【2つの研究会設置】

■ 長期的目標

『スマートなエネルギー基盤の形成による地方創生』

(※ 平成26年8月6日 関東スマコミ連携体 キックオフセミナーで発表)



■ 今年度の取り組み骨子

- ① 地方創生(地域活性化)に貢献するスマコミ案件の形成を目指して、
2つの研究会を新設 **New!**
 - 1) 地域エネルギービジネス(いわゆる「地域新電力」等)研究会
 - 2) 地域の中小・ベンチャー企業とエネルギー事業者による
スマートビジネス研究会
- ② 様々な主体(プレーヤー)の連携の推進
 - 1) 自治体間の連携
 - 2) 自治体と事業者の連携のための「マッチング会」
- ③ 今後スマコミ実現を目指す自治体向け勉強会の開催

ほか、大手企業の開放特許を活用した新サービスや新製品創出の検討中

2つの研究会を新設します

New !

1) 電力小売り完全自由化目前！「地域エネルギービジネス」研究会（仮称）

地域（自治体等）が出資や関与を行うエネルギーの供給事業（いわゆる「地域新電力」等）について、先行事例の共有や、地域活性化に事業体制の検討方法などを議論します。

■ 第1回勉強会

時期：9月頃 会場：さいたま新都心

対象：自治体の方

議題：エネルギー小売り自由化と地域活性化

いわゆる「地域新電力」とは

先行事例

実現のためのプロセス・採算性検討方法

パートナー企業の探し方

■ 第2回勉強会

時期：11月頃 会場：さいたま新都心 又は 東京都内

対象：自治体の方 及び 企業の方

議題：自治体と企業の連携による新電力創出事例

幾つかの自治体、企業からのPRタイム

参考：自治体が関与する 新電力の主な事例

○ 株式会社おおた電力

太田市（群馬県）

太田都市ガス株式会社

株式会社V-POWER

○ 一般財団法人中之条電力

中之条町（群馬県）

株式会社V-POWER

○ みやまスマートエネルギー株式会社

みやま市（福岡県）

株式会社筑邦銀行

九州スマートコミュニティ株式会社

株式会社エプロ

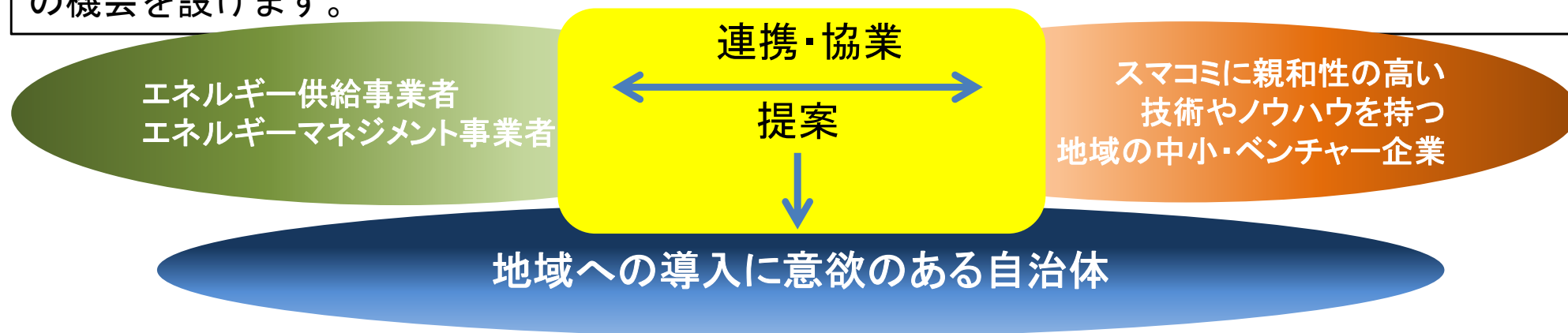
○ 浜松市【計画中】

○ 山形県新電力（仮称）【計画中】

2) スマートビジネス研究会 (仮称)

New!

地域活性化に貢献するスマートコミュニティを形成するには、エネルギーマネジメントを中心とした様々な分野が連携してプロジェクトを組成することが重要です。そこで、スマートコミュニティと親和性のある技術やノウハウを持った地域の中小・ベンチャー企業の参画の機会を設けます。



実施の際は、あらかじめテーマを設定します。 ※テーマは自治体からのニーズが高い分野を予定

テーマ例

エネルギーのスマート化



企業誘致

観光

農業

商店街

教育

福祉

環境

クリエイティブ

- 時期：1 1 月頃開催予定（及び 2 月頃の 2 回開催の可能性あり）
- 会場：さいたま新都心 又は 東京都内
- 対象：
 - ① エネルギーのスマート化と親和性が高く、
活性化に貢献できる技術・ノウハウを持った地域の中小・ベンチャー企業
 - ② 中小企業・ベンチャー企業と協業を希望するエネルギー供給／マネジメント事業者
 - ③ 技術やノウハウの導入による地域活性化に興味のある自治体関係者

さまざまなプレイヤーによる連携の促進

1) 自治体間連携

横浜市と富士市のような連携事例はもちろん、新たにスマコミに取り組み始めた自治体同士が合同でプロジェクトを組成することを目的とした連携も視野。

2) 自治体と企業の連携（マッチング会）

今年度も自治体と企業とのマッチング（個別面談）を実施します。

■ 日時：7月27日（月）

午後に実施予定（最長13時～17時半）

■ 会場：関東経済産業局（さいたま新都心合同庁舎）

■ 参加自治体：武蔵野市（東京都）
牧之原市（静岡県）
ほか計6都市程度参加予定

■ 参加企業：自治体に対し、
スマート化の提案が出来る企業

■ 参加方法：事前エントリー制。



（前回の個別面談の様子）

自治体と企業のマッチング会について

【実施概要】

■ 日時：7月27日（月）

午後に実施予定（最長13時～17時半）

■ 会場：関東経済産業局（さいたま新都心合同庁舎）

■ 参加自治体：武蔵野市（東京都）
牧之原市（静岡県）
ほか計6都市程度参加予定

■ 参加企業：自治体に対し、スマート化の提案が出来る企業

 原則として、エネルギーに関するスマート化 又は エネルギーと結びつけたスマート化の技術やサービスとします

 複数の企業が1つのコンソーシアムを組んでエントリーすることも可とします。

■ 内容：自治体と企業の個別面談

（1自治体につき、各回 20分から25分程度を 5から6セット程度）

■ 参加方法：事前エントリー制

自治体と企業のマッチング会までの流れ

■ 本日

7月27日(月) マッチング会 開催

■ 順次

①参加自治体決定・公表(最大6自治体程度)

※武蔵野市(東京都)、牧之原市(静岡県)の参加は確定しています。

※他の自治体名も決まり次第、順次 当局のホームページでお知らせします

※これまでスマコミ連携体イベントへの参画自治体を中心に当局から声掛け致しますが、初めて参画する自治体も歓迎します。

②参加自治体から企業に向けたメッセージ(当局ホームページに掲載)

- ・自治体の概要
- ・地域の抱える課題、プロジェクト
- ・個別に面談したい企業の業種
- ・企業に期待する提案内容

を簡単に説明します。

■ 参加自治体の確定から1週間程度

企業からのエントリー（本日のワークショップに参加していなくてもエントリー可能）

※当局ホームページ上 又は 電子メールでの受付

★ 簡単なエントリーシートを記入いただきます

- ・個別面談を希望する自治体名（複数選択可）
- ・企業概要
- ・スマート関連、エネルギー関連でのこれまでの取組み
- ・これまでの自治体との連携実績（エネルギー分野以外でも可）
↑ 連携実績が無くてもエントリー可能で
- ・自治体からのメッセージを踏まえた、貴社のPR（提案予定内容など）

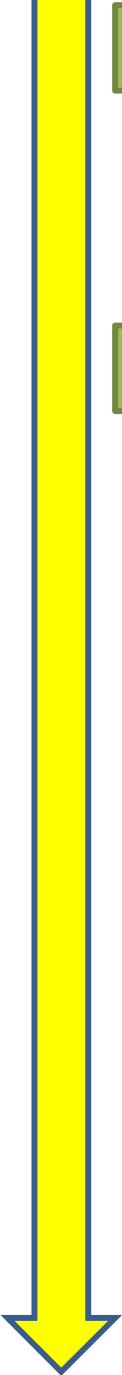
■ エントリー締め切りから1週間程度

(1) 企業から自治体への申込み数がマッチング枠の範囲内の場合

⇒ 個別面談の実施が決定（後日、具体的な面談時間をお知らせします）

(2) 企業から自治体への申込み数がマッチング枠を超えた場合

**⇒ エントリーシートの内容を踏まえ、各自治体が面談希望企業を選択します。
※後日、マッチングの可否をお知らせします。**



■ マッチング会 会期5日前まで

具体的なマッチングの時間割をお知らせします。

■ マッチング会 当日

①各自治体からの5分間プレゼンを行います

※自治体の方は、事前のメッセージでは伝えきれなかったこと等を補足してください

※企業の方は、これを踏まえ、本日の提案内容を改めて整理してください

② フリータイム

※面談がかなわなかった自治体や他の企業などとの名刺交換

③ 個別面談の実施

※各面談 20分 ～ 25分程度

④ アンケートの記入

(ご協力お願いします。)

後日、当局職員が訪問や電話等のヒアリングを実施する場合があります。)

- スマコミ連携体を通じて、
皆様の取り組みを応援します。
- 自治体、企業の皆さまの
ご参加をお待ちしております。

(お問合せ先)

関東経済産業局

資源エネルギー環境課 地域エネルギー振興室

関東スマコミ連携体 担当

TEL: 048-600-0356

E-Mail: kanto-ondanka@meti.go.jp